

補足資料

2018年9月期 決算説明会

2018年11月13日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社
(東証一部 3769)

GMO PAYMENT GATEWAY

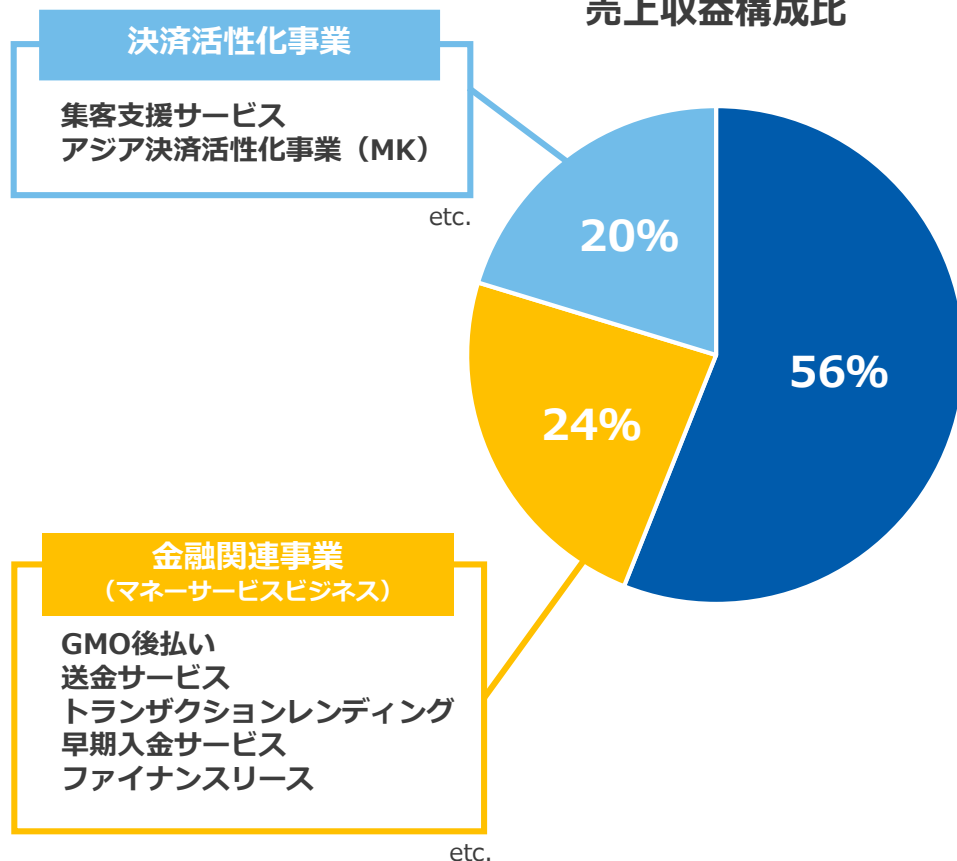
<https://corp.gmo-pg.com/>

3つの事業セグメント

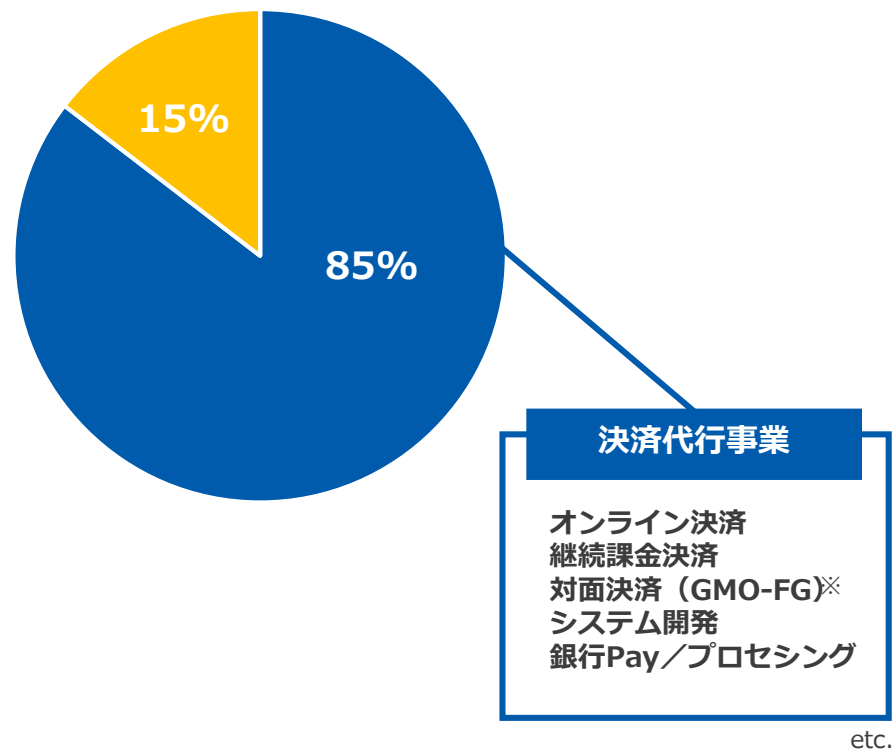
決済代行事業を軸に周辺事業を展開し、営業利益25%以上成長を継続

(2018年9月期実績)

売上収益構成比



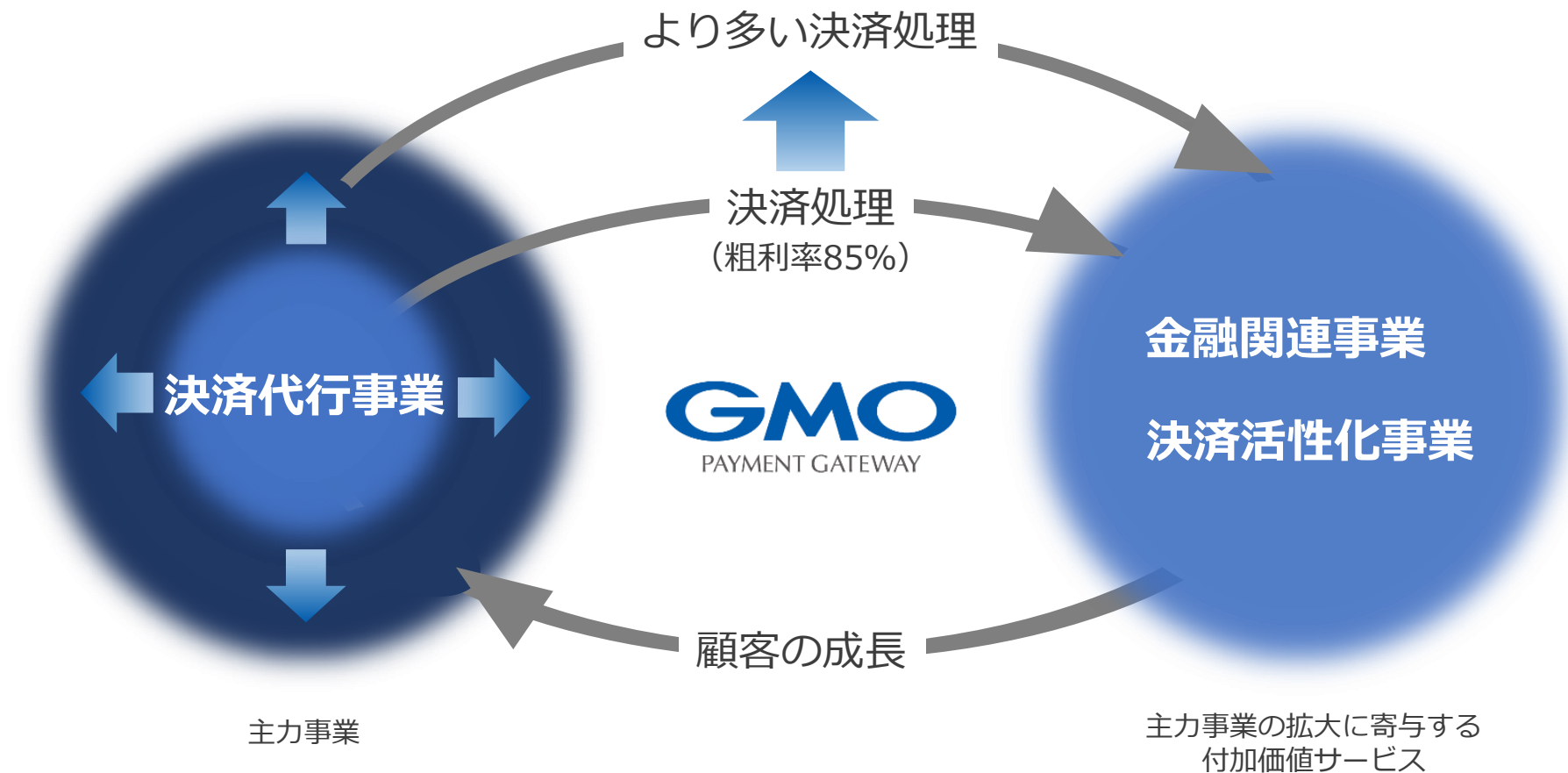
営業利益構成比



※MK : MACROKIOSK
GMO-FG : GMOフィナンシャルゲートグループ

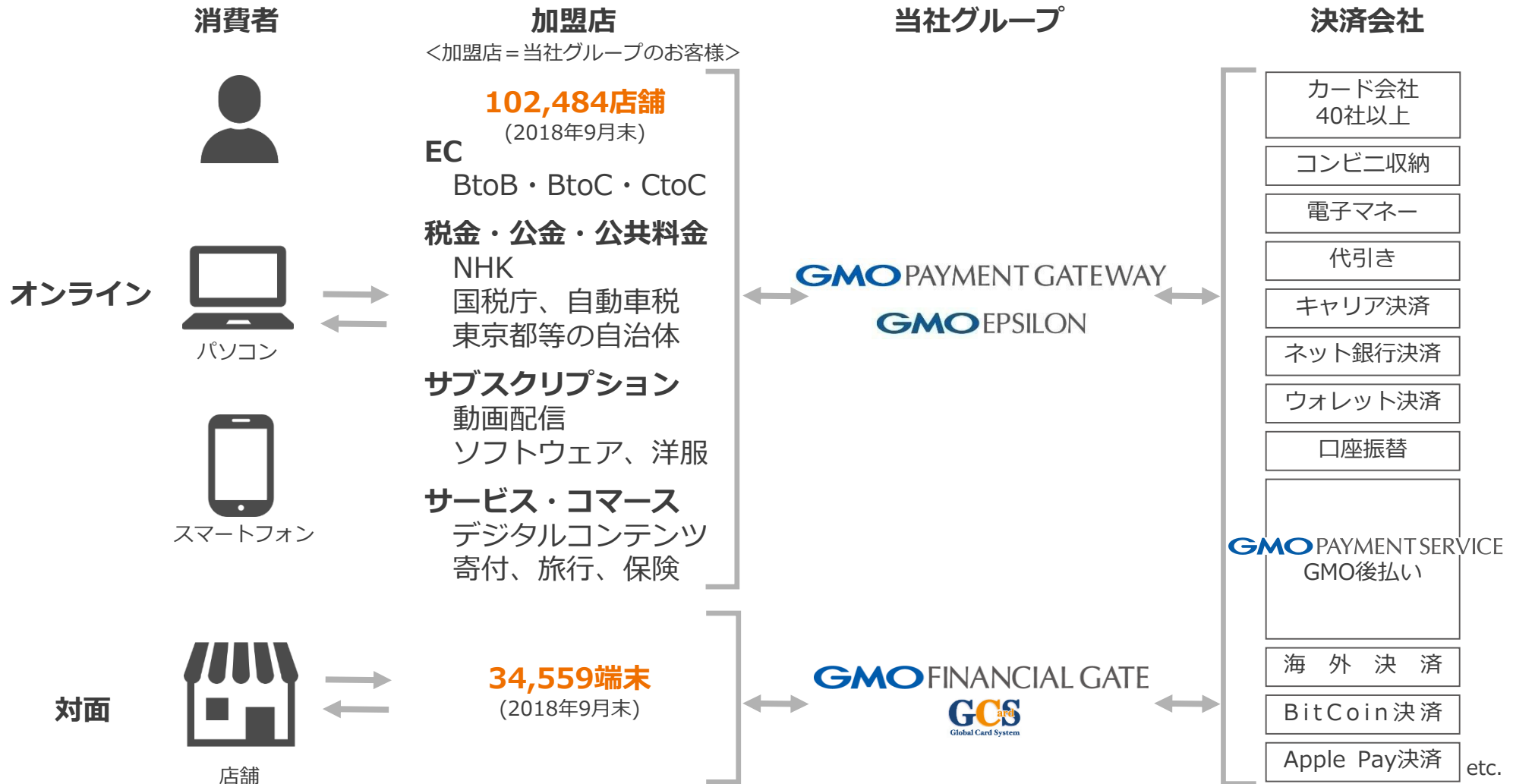
還流モデル

付加価値サービスが主力事業に還流し拡大を続けるエコシステム



決済代行事業：当社グループの役割

加盟店と各決済会社との“契約”“決済情報”“お金のやりとり”を繋ぐ



決済代行事業：クレジットカードの収益モデル

収益モデルを加盟店の規模・形態別に設定

■ 4種類の収益（ビジネスモデル）

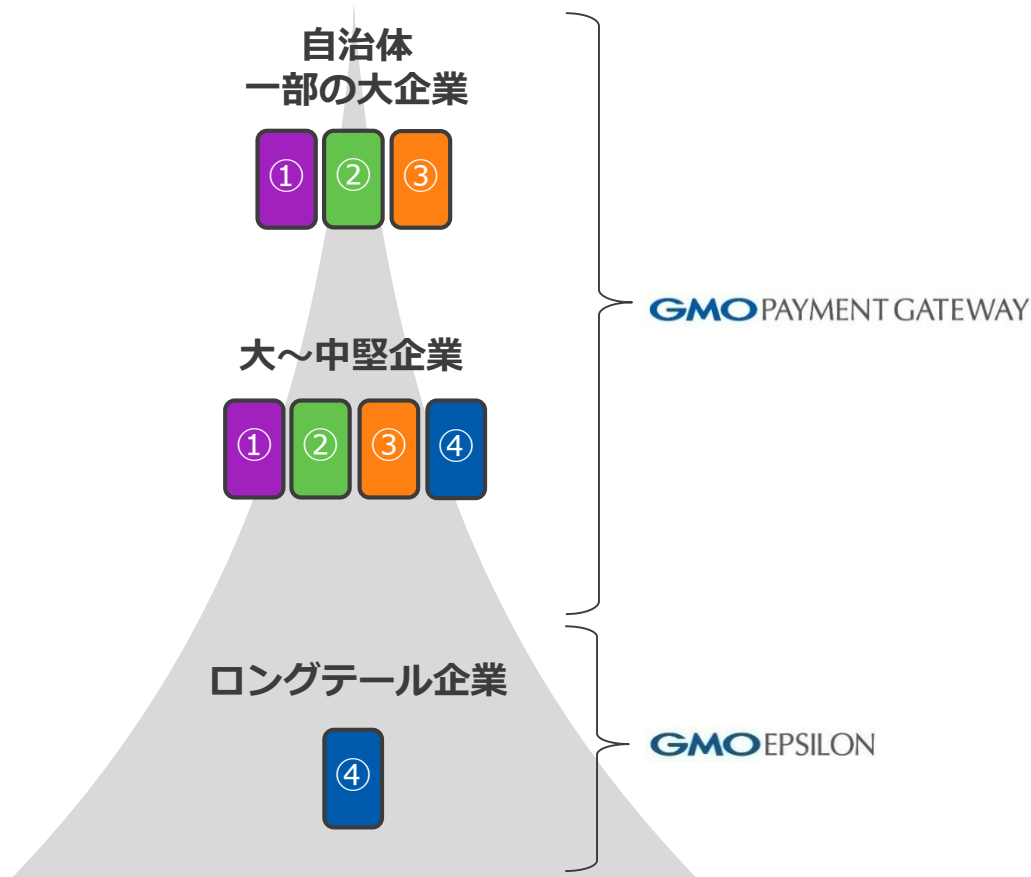
① イニシャル（イニシャル売上）
初期導入費用
係数：新規加盟店数
売上：新規加盟店数 × ○円 / 導入時

② スtock（固定費売上）
定額月次固定費
係数：加盟店数
売上：稼動加盟店数 × ○円

③ フィー（処理料売上）
決済処理件数に応じた金額
係数：決済処理件数
売上：決済処理件数 × ○円

④ スプレッド（加盟店売上）
決済処理金額に応じた課金
係数：決済処理金額
売上：決済処理金額 × ○%

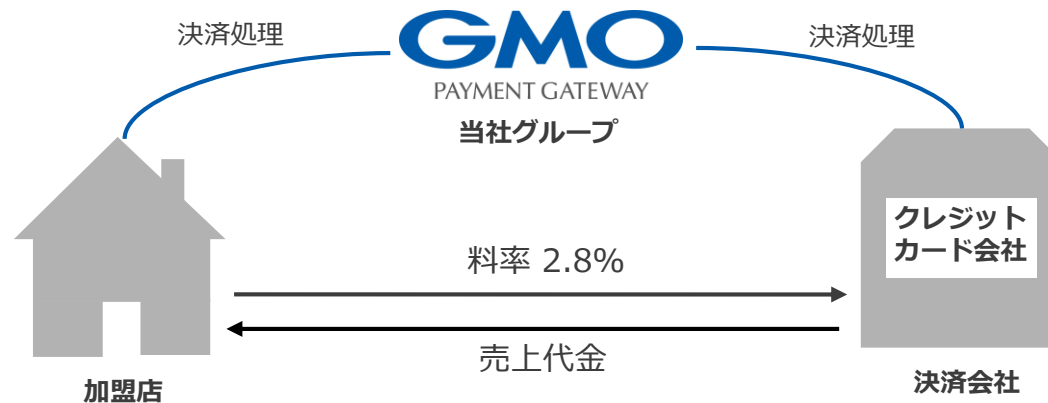
■ 加盟店の規模・形態に応じた収益モデル



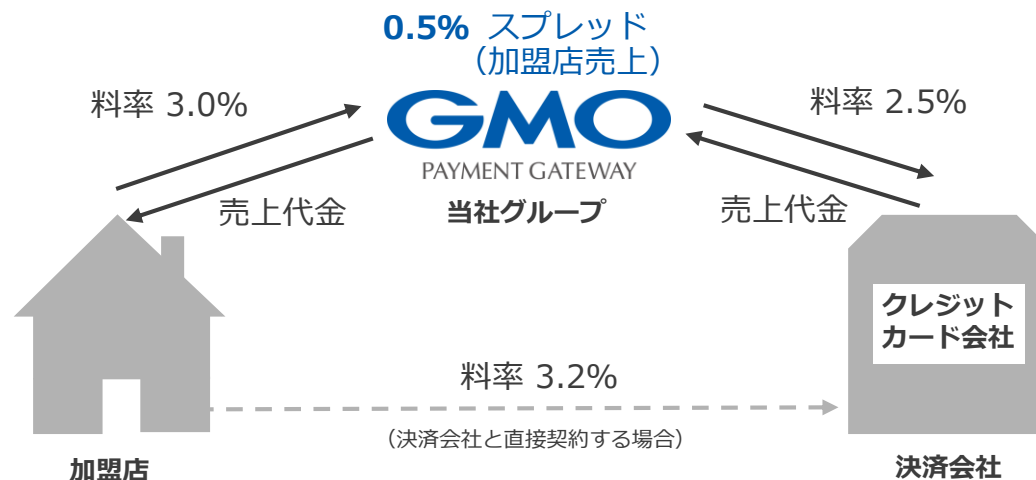
決済代行事業：2種類の契約形態

代表加盟店契約のしくみを作り、売上代金の流れを変更

直接加盟店契約
主に自治体／一部の大企業向け



代表加盟店契約
中小企業を中心に大企業も含む

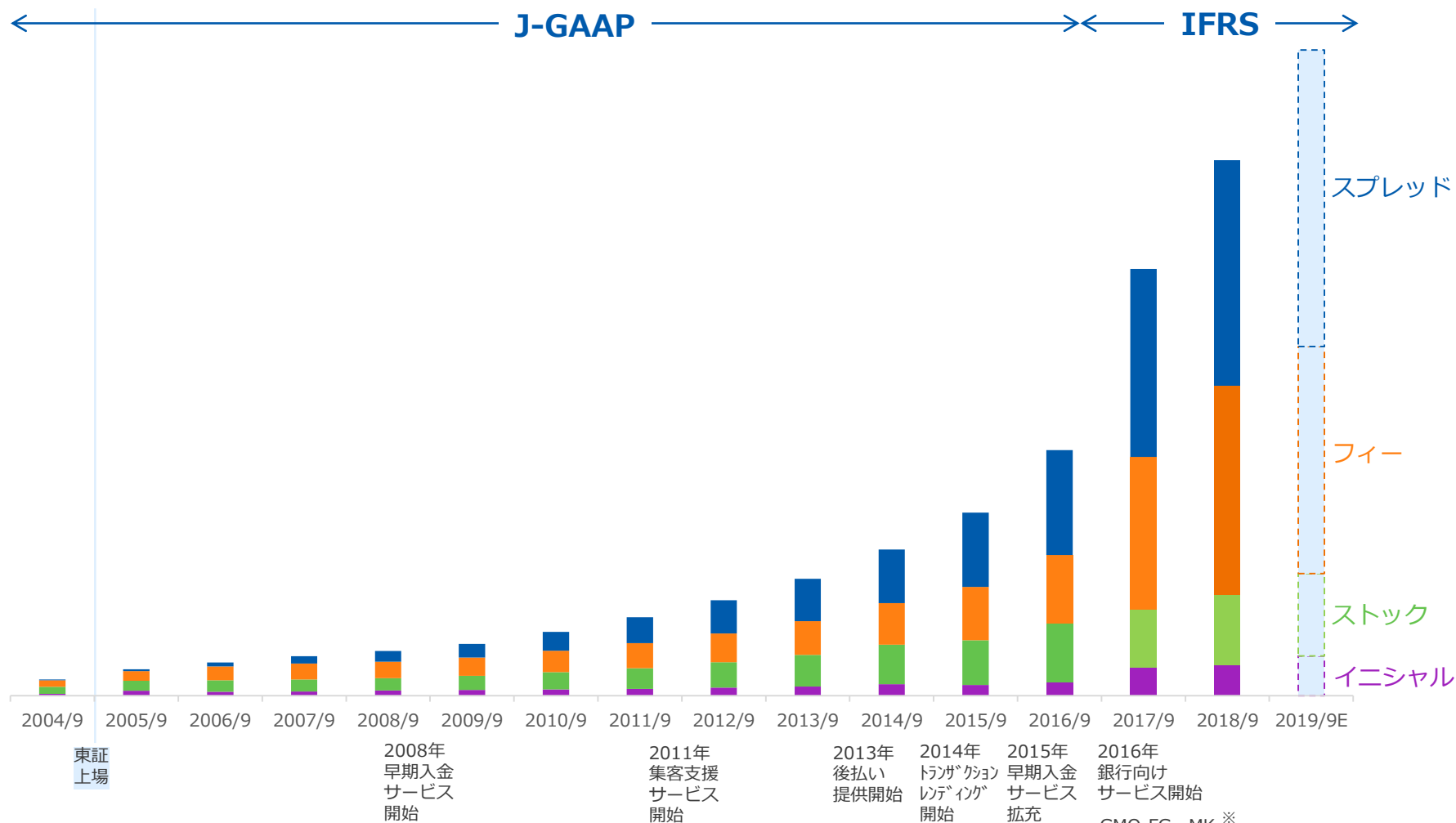


※料率数値は、スキームをご理解いただき易くするための参考値です

← 売上代金・手数料の流れ

ビジネスモデル別売上推移

各種施策によりバランスの取れた売上成長を目指す



※MK : MACROKIOSK
GMO-FG : GMOフィナンシャルゲートグループ

GMO-FG・MK ※
グループ化

セグメント・ビジネスモデル・サービスの整理

3つのセグメント、4つのビジネスモデルに区分

■セグメント

決済代行事業	決済代行
	銀行Pay／プロセッシング
	システム開発
	GMO-FG
金融関連事業 (マネーサービスビジネス)	GMO後払い
	送金
	トランザクションレンディング
	早期入金サービス
	ファイナンスリース
決済活性化事業	集客支援サービス
	SSL
	配送サービス
	MACRO KIOSK

■ビジネスモデル

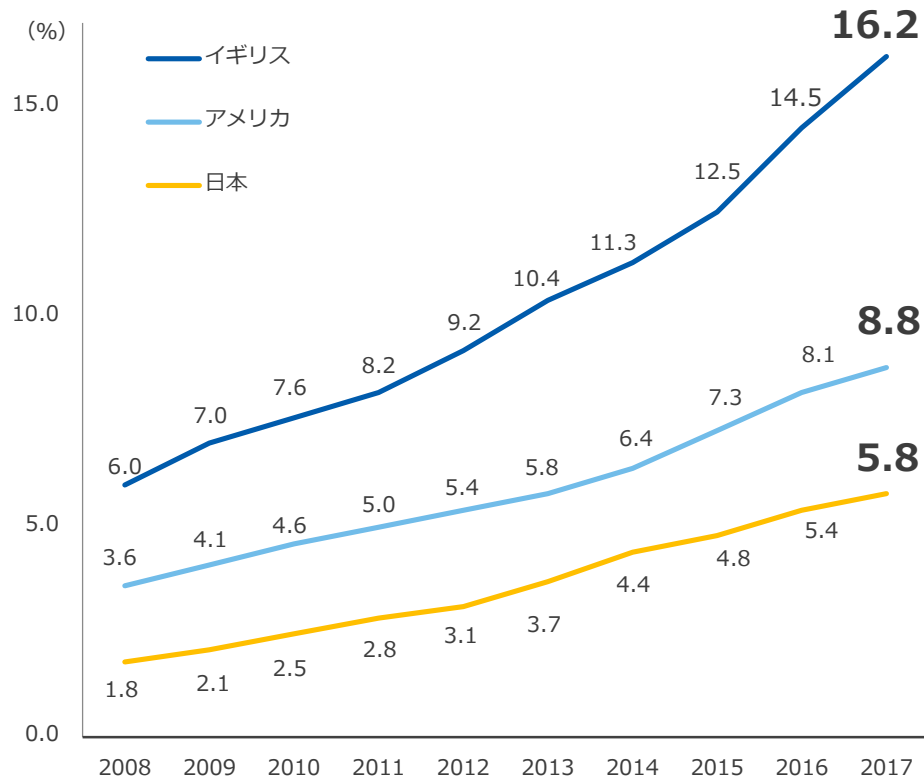
イニシャル (イニシャル売上)	決済代行・MK
	SSL
	システム開発
ストック (固定費売上)	決済代行・MK
	銀行Pay／プロセッシング
	集客支援サービス
フィー (処理料売上)	決済代行・MK
	GMO後払い（フィー）
	送金
	配送サービス
スプレッド (加盟店売上)	決済代行・MK
	GMO後払い（スプレッド）
	トランザクションレンディング
	早期入金サービス
	ファイナンスリース

※GMO-FG：GMOフィナンシャルゲートグループ、MK：MACROKIOSK

決済代行事業：市場のポテンシャル

欧米先進国と比べ低いEC化率、高いキャッシュ比率

■ 先進国のEC化率



※当社推計：経済産業省「平成29年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」、
米国勢調査局「The 2nd Quarter 2018 Retail E-Commerce Sales Report」、
Office for National Statistics「Retail Sales, August 2018」
National Statistics「Retail Sales Index internet sales, September 2018」

■ 対民間最終消費支出比

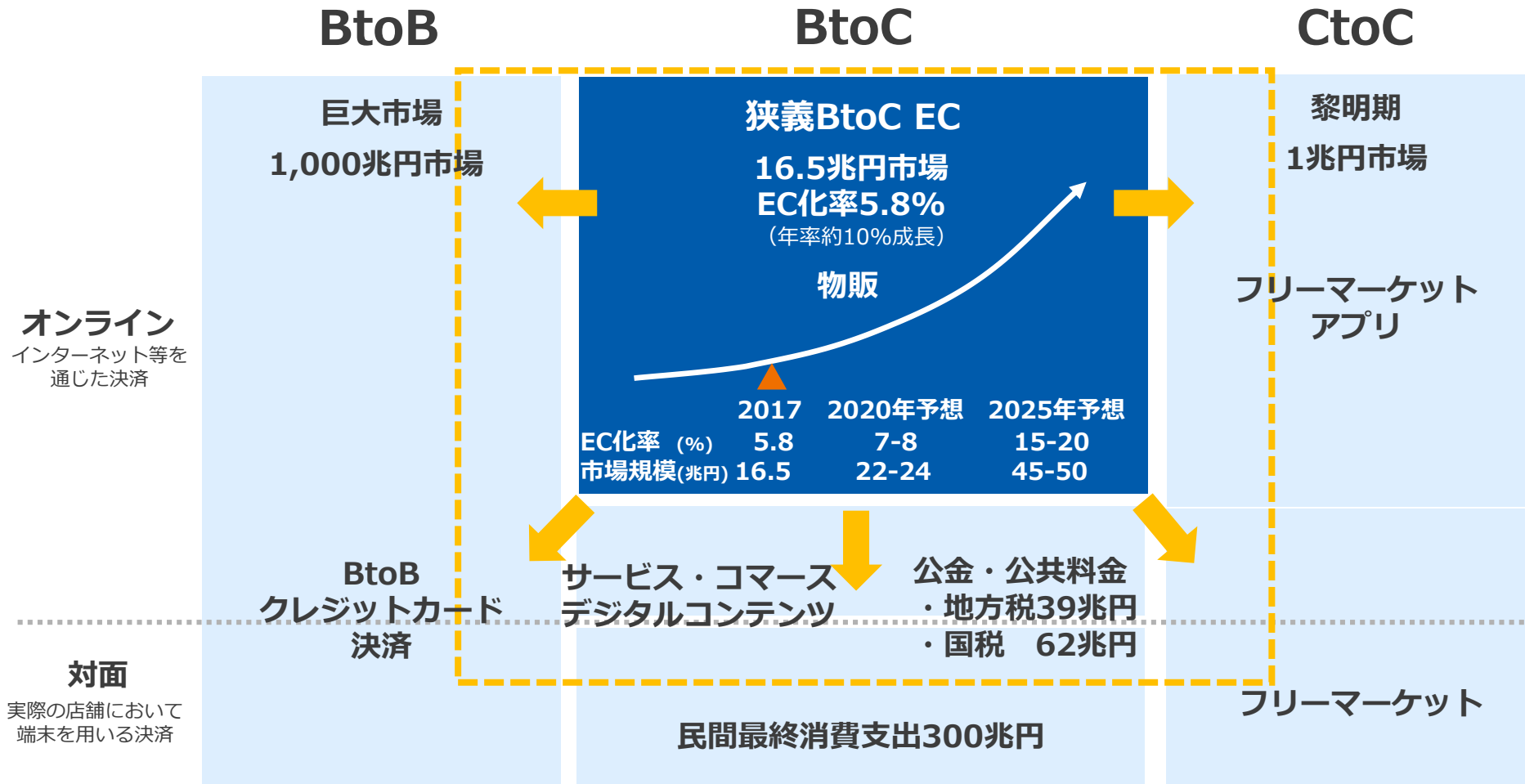
(2017年)	クレジットカード 比率	デビットカード 比率	対民間最終 消費支出比 ※ (クレジット+デビット)
韓国	74 %	19 %	93 %
イギリス	12 %	53 %	65 %
オーストラリア	31 %	25 %	56 %
アメリカ (2016年)	26 %	20 %	46 %
日本 (2016年)	17%	-	17 %

※比率は各国のクレジットカード及びデビットカードの取扱高を各国の民間最終消費支出で割って算出

※当社推計：CPSS Red Book「Statistics on payment, clearing and settlement systems in the CPMI countries - Figures for 2017」
THE WORLD BANK「Household final consumption expenditure (current USD)」

決済代行事業：キャッシュレスの領域拡大

日本における決済のキャッシュレス化が当社グループの成長加速に貢献



※経済産業省「平成29年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」、2020以降は当社予測

※総務省「国税・地方税の税収内訳（平成30年度予算・地方財政計画額）」

※THE WORLD BANK "Household final consumption expenditure (current USD)"

決済代行事業：公金・公共料金

2006年の地方自治法改正期より参入し、当分野のカード決済を開拓

地方公共団体：地方税（自動車税、軽自動車税、固定資産税等）

水道料金、ガス料金、ふるさと納税

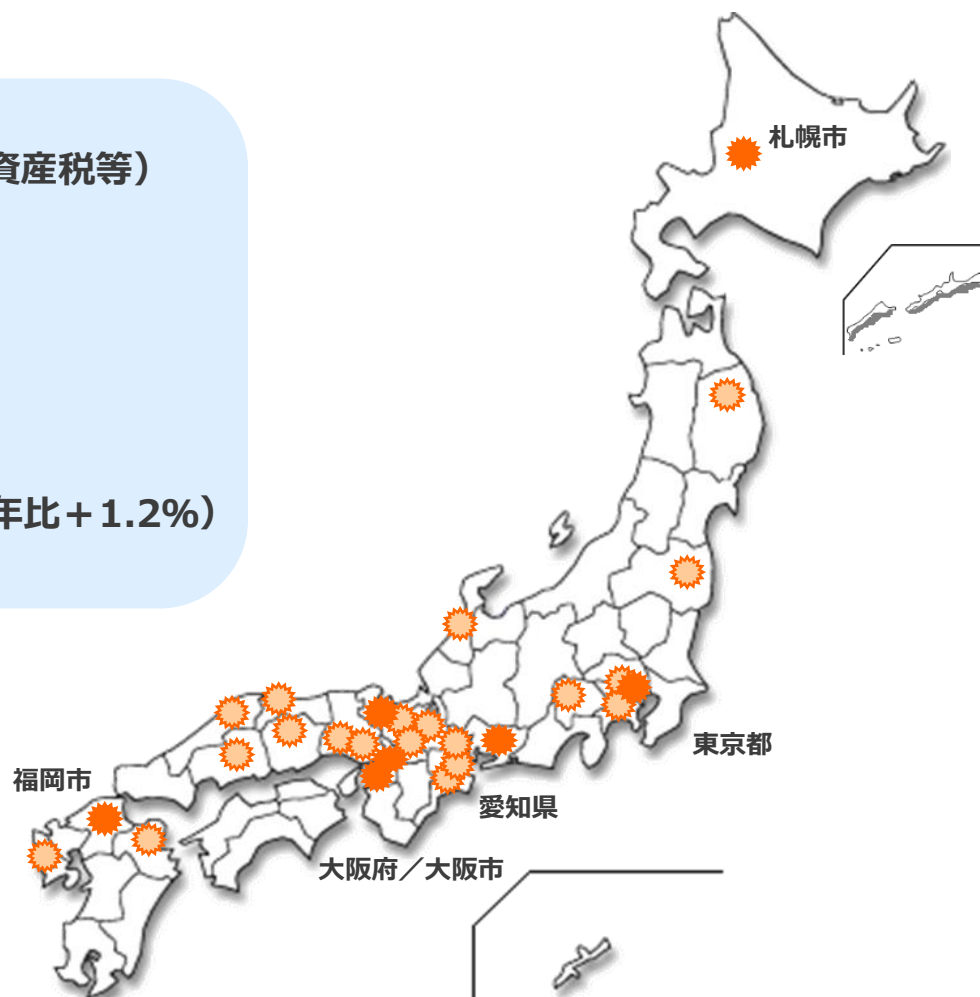
国税クレジットカードお支払サイト

NHK：放送受信料

2017年度末カード利用率14.9%（前年比+1.2%）

今後も拡大が続く
管理費、塾の月謝、駐車場の支払い、給食費 等

※日本放送協会「平成29年度業務報告書」



キャッシュレス&インバウンド需要取り込み、IoTサービス本格展開へ

■ 対面決済

リアル店舗における決済の端末等をグループ会社のGMOフィナンシャルゲートが提供

改正割販法：

磁気→ICチップカード対応の端末リプレイス需要

東京五輪：

インバウンド増加によりキャッシュレス需要が加速

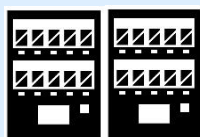
組込型EMV端末※



※EMV：VisaとMasterCardが策定したICチップ搭載クレジットカードの統一規格

今後のターゲットとポテンシャル

自動販売機
(飲料/食品)



券売機
(鉄道会社)



精算機
(駐車場/ホテル/病院)



オフィス
コーヒーマシン



セルフレジ/EV Charger
物販機/ガチャ/ランドリー
セルフオーダーボード



※採用を示唆するものではありません

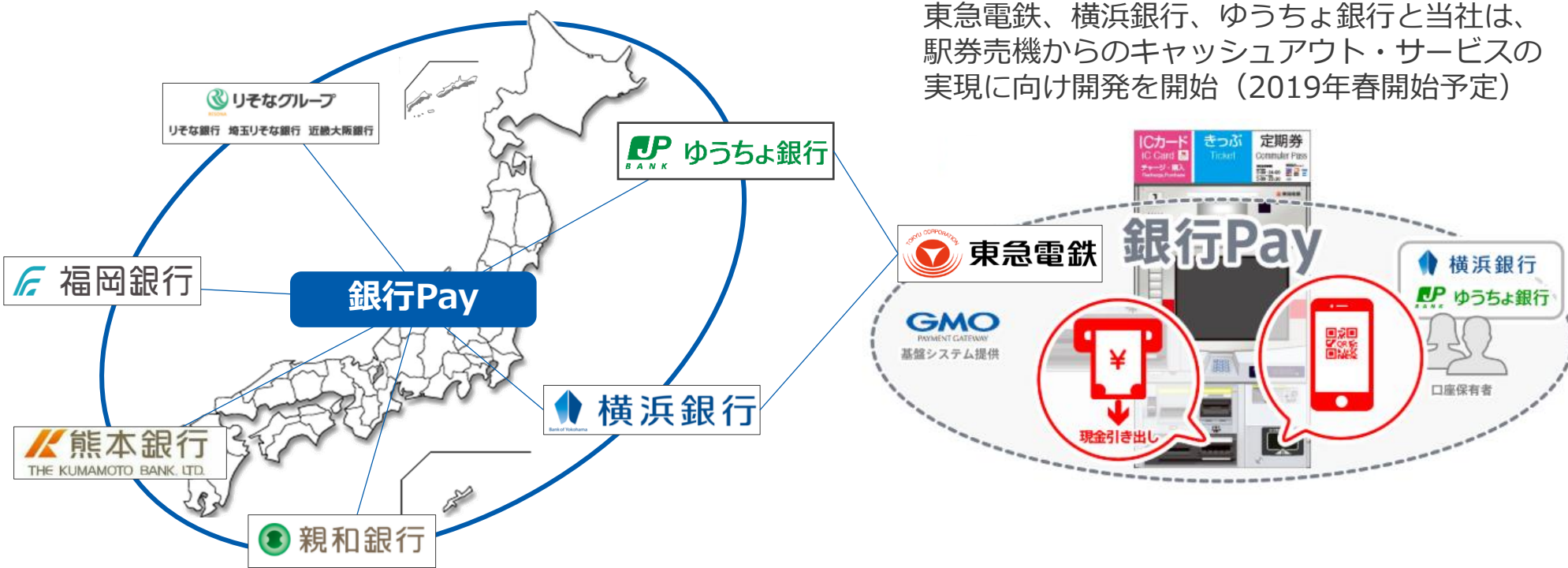
決済代行事業：銀行Pay

個社を獲得し、サービスを結合し、インフラ化を目指す

■ 銀行Pay

金融機関向けに即時に口座引き落とし等の支払いが可能なスマホアプリのシステムを提供

東急電鉄、横浜銀行、ゆうちょ銀行と当社は、
駅券売機からのキャッシュアウト・サービスの
実現に向け開発を開始（2019年春開始予定）



金融関連事業（MSB／マネーサービスビジネス）

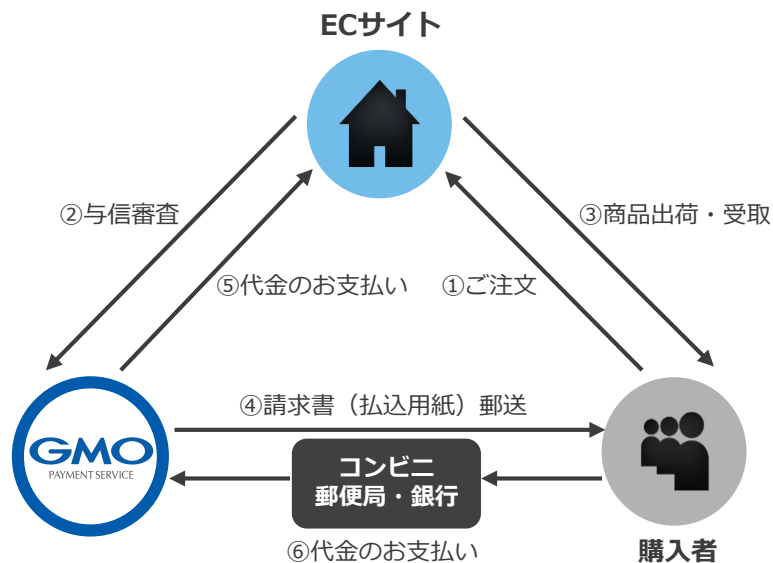
決済代行会社だからできる金融関連サービス

		提供サービス	収益モデル	関連アセット (営業債権及びその他の債権の内訳)
☑	送金サービス	効率的かつセキュアな 送金・返金処理を実現	フィー	—
☑	トランザクション レンディング	成長資金を融資	スプレッド	短期貸付金
☑	早期入金サービス	入金日を早め キャッシュフロー改善	スプレッド	前渡金
☑	後払い	消費者の入金前に売上金を払込	スプレッド フィー	未収入金

「後払い型」決済をGMOペイメントサービスにて提供

■GMO後払い

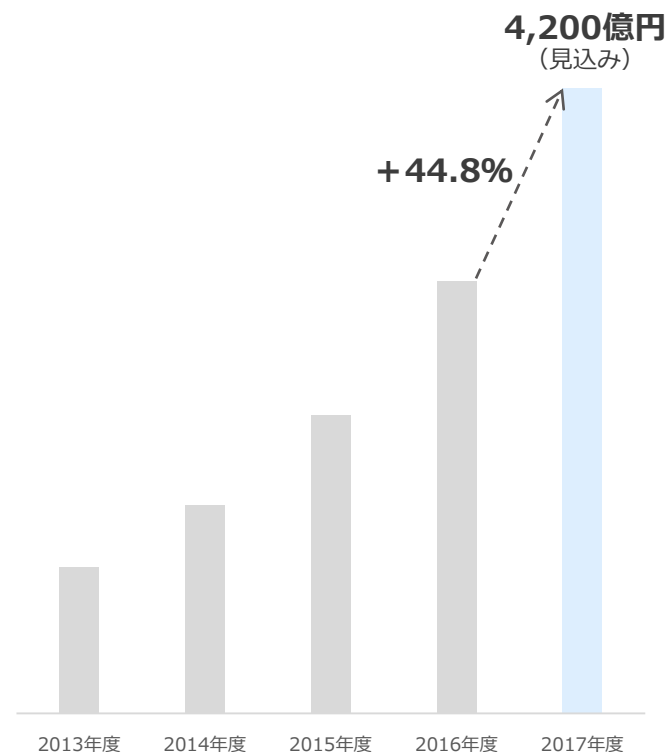
購入者は商品を受け取った後にコンビニや郵便局から代金を支払う
支払期限は2週間



支払期限2週間以上の決済サービスも展開

■後払い市場規模の推移

後払いサービス市場は年40%以上成長
2017年度の市場規模は4,200億円（見込み）



※矢野経済研究所「オンライン決済サービスプロバイダーの現状と将来予測 2018年版」

決済活性化事業：海外戦略

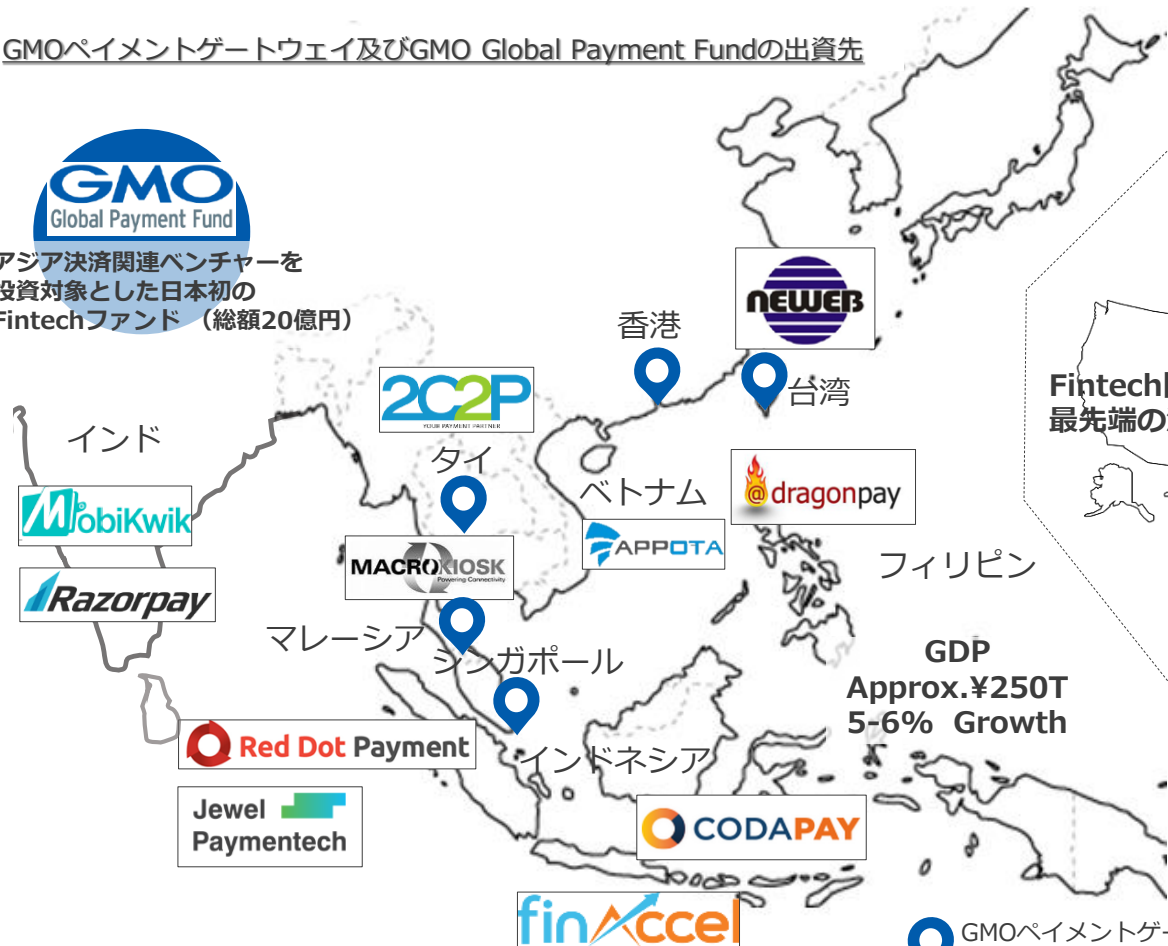
日系企業のアジア進出支援及び出資戦略により、顧客基盤を拡大

■ 出資戦略

アジア：決済周辺No.1企業、アメリカ：イノベーション出資

GMOペイメントゲートウェイ及びGMO Global Payment Fundの出資先


アジア決済関連ベンチャーを
投資対象とした日本初の
Fintechファンド（総額20億円）

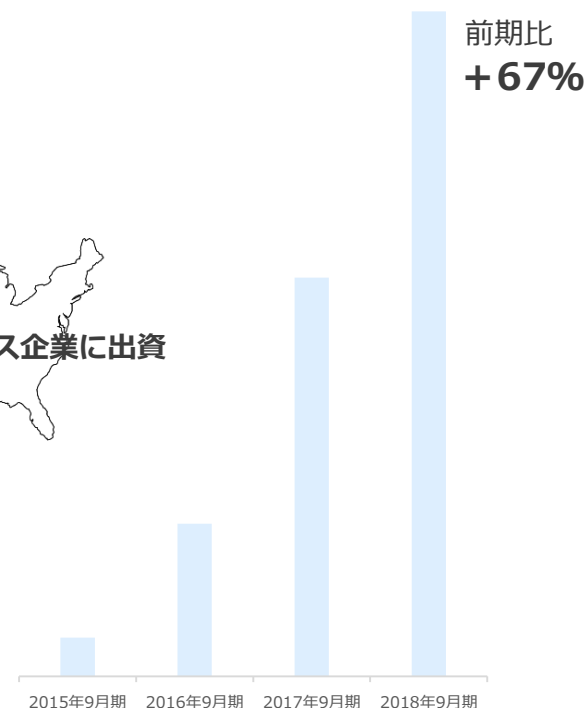


GDP
Approx. ¥250T
5-6% Growth

 GMOペイメントゲートウェイ
海外拠点

■ 決済代行業業

アジアに進出する日系企業に対し
決済サービスを提供 (Z.com Payment)



アジアでの決済処理金額が急増

MACROKIOSKへ投資、アジアの銀行及び大手企業獲得に注力

会社名	Macro Kiosk Berhad
所在地	マレーシア及びアジア11カ国
スタッフ数	253
業績	売上高：4,563百万円
株保有率	70%
取得価額	約1,121百万円
事業内容	SMSモバイルソリューション（構成比：約90%） マレーシアの銀行95%に提供
	キャリア課金代行（構成比：約10%） 12カ国の大手キャリア50以上に提供

戦略：スケールファースト（後利主義）

＜具体的な取組み＞

- ①決済関連事業への取組み
インド、ヨーロッパにてセールスチーム立ち上げ
- ②他国への事業展開
持分法適用会社2C2Pと連携し決済を提供
- ③新プロダクトの開発
- ④M&Aによる新規市場参入



（2018年9月末時点）

GMO-PGグループ

GMOペイメントゲートウェイの連結子会社・関連会社

GMOペイメントゲートウェイ

<連結子会社>

マルチ決済サービス（ロングテール）

GMOイブシロン (2017年9月期) 売上高：2,617百万円、営業利益：1,807百万円（J-GAAP）

GMO医療予約技術研究所

後払い決済

GMOペイメントサービス

対面決済

GMOフィナンシャルゲート (2017年9月末) 持分65.0%

グローバルカードシステム

海外分野

GMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. (シンガポール)

GMO-Z.com PAYMENT GATEWAY HONG KONG LIMITED (香港、支店-台湾)

GMO Z COM PAYMENT GATEWAY MALAYSIA SDN.BHD. (マレーシア)

GMO-Z.com PAYMENT GATEWAY (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

海外分野

Macro Kiosk Berhad (2017年9月末) 持分70.0%

<持分法適用関連会社>

マルチ決済サービス

SMBC GMO PAYMENT (2017年9月末) 持分49.0%

海外分野

2C2P Pte. Ltd. (2017年9月末) 持分32.0%

会社概要

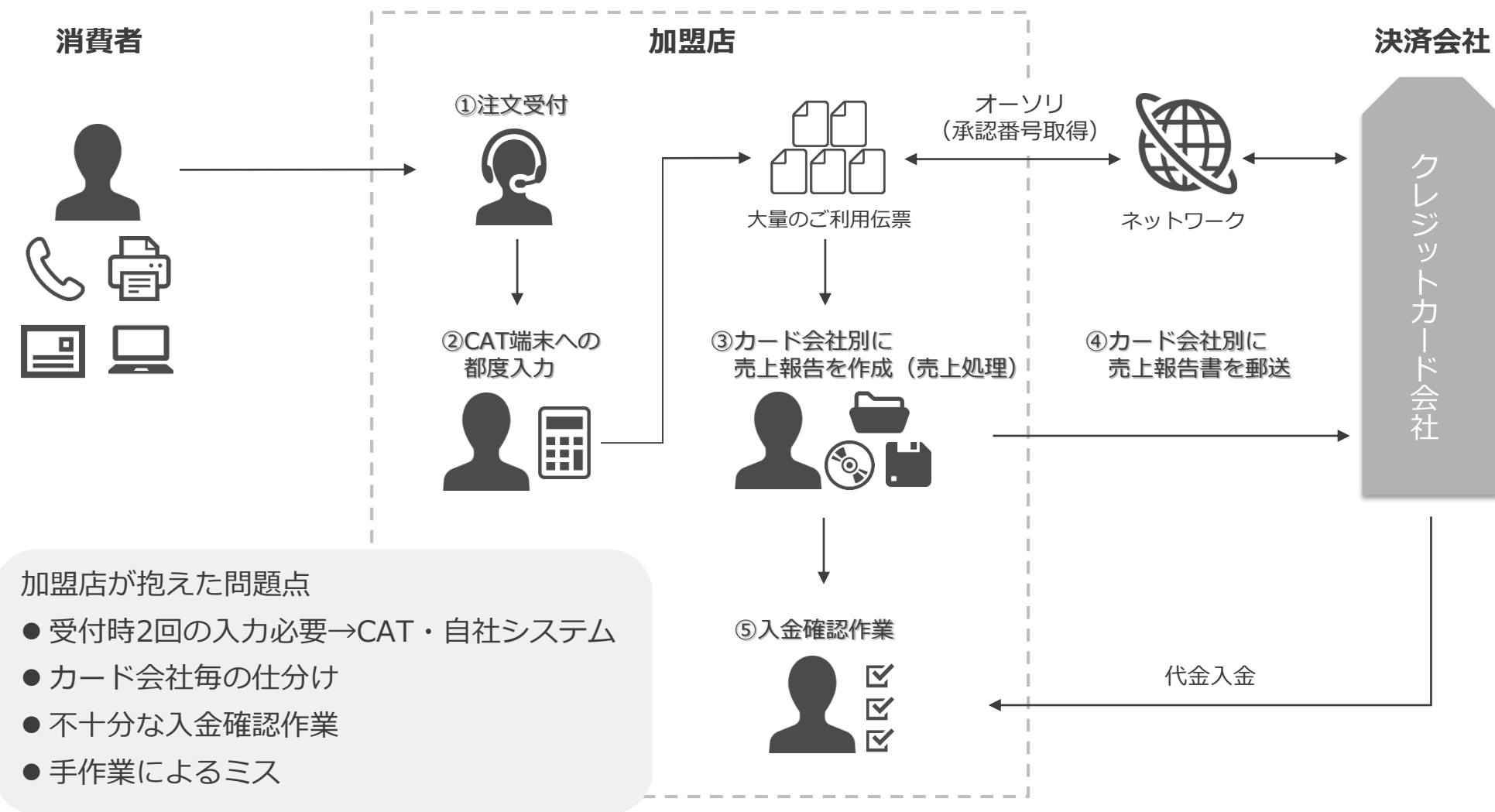
■会社名	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 (東証一部 3769)	
■設立年月	1995年3月	
■所在地	東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル 7F	
■資本金	47億12百万円	
■主要株主	GMOインターネット株式会社、株式会社三井住友銀行、相浦 一成 ほか	
■役員構成	取締役会長	熊谷 正寿
	代表取締役社長	相浦 一成
	取締役副社長	村松 竜 (企業価値創造戦略統括本部 担当)
	取締役副社長	磯崎 覚 (コーポレートサポート本部 担当)
	専務取締役	久田 雄一 (イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	取締役	村上 知行 (SMBC GMO PAYMENT株式会社 代表取締役社長 兼 COO)
	取締役	杉山 真一 (システム本部 担当)
	取締役	新井 悠介 (GMOイプシロン株式会社 代表取締役社長)
	取締役	安田 昌史
	取締役	吉岡 優 (イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	取締役	金子 岳人
	上席執行役員	吉井 猛 (イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	上席執行役員	三谷 隆 (システム本部 担当)
	執行役員	向井 克成 (GMOペイメントサービス株式会社 代表取締役社長)
	執行役員	柳嶋 良和 (イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	執行役員	田口 一成 (イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	執行役員	村松 龍仁 (企業価値創造戦略統括本部 担当)
	執行役員	稲山 享伸 (システム本部 担当)
	執行役員	伊藤 慎悟 (コーポレートサポート本部 担当)
	執行役員	井ノ口 美徳 (コーポレートサポート本部 担当)
	執行役員	戸澤 宏文 (企業価値創造戦略統括本部 担当)
	執行役員	畑田 泰紀 (イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	社外取締役	小名木 正也 (元 株式会社JSOL 代表取締役社長兼最高執行役員、元 日本アイ・ビー・エム株式会社 副社長)
	社外取締役	佐藤 明夫 (佐藤総合法律事務所 弁護士)
	常勤監査役	神田 康弘
	監査役	飯沼 孝壮 (税理士法人飯沼総合会計代表社員 公認会計士)
	社外監査役	吉田 和隆
	社外監査役	岡本 和彦
■監査法人	有限責任監査法人トーマツ	
■連結子会社	GMOイプシロン株式会社、GMOペイメントサービス株式会社、GMOフィナンシャルゲート株式会社、GMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. (シンガポール)、Macro Kiosk Berhadなど	
■持分法適用関連会社	SMBC GMO PAYMENT株式会社、2C2P Pte. Ltd.など	

(2018年9月末時点)

Appendix

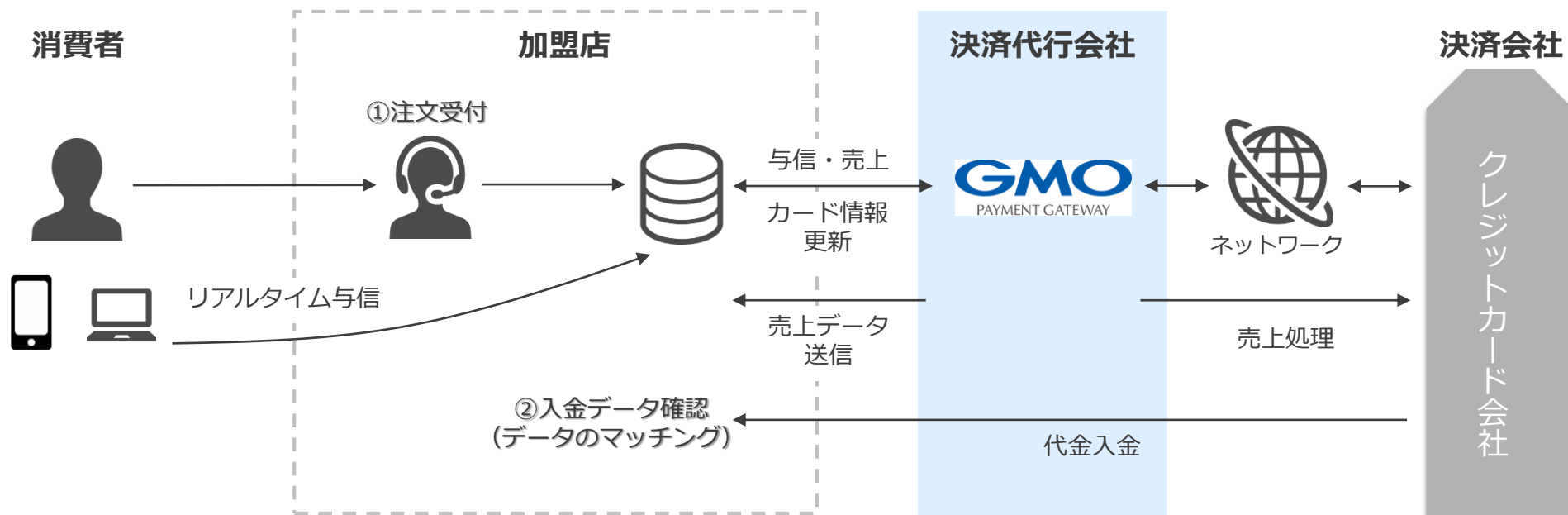
クレジットカード決済代行サービスとは（1）

黎明期のECにおけるクレジットカード決済の課題点



クレジットカード決済代行サービスとは（2）

カード決済業務が効率よく実現出来る決済代行サービス



黎明期、ECのクレジットカード決済は加盟店とカード会社間においてオフライン処理が行われていたため、各社互いに業務負荷が発生していた。そこで問題の解決策として決済代行会社が設立され、仲介に入ることにより、加盟店とカード会社の業務負荷が軽減され現在に至る。